

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸 借 対 照 表

〔 2019年3月31日 現在 〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,793,112	流 動 負 債	7,685,600
現金及び預金	960,811	1年以内に期限到来の固定負債	38,420
受取手形	13,089	支払手形	988,290
電子記録債権	14,636	工事未払金	1,218,888
完成工事未収入金	3,048,332	買掛金	1,449,858
売掛金	1,868,366	未払金	7,948
諸未収入金	8,441	未払費用	1,277,915
未成工事支出金	1,984,219	未払税金	349,579
貯蔵品	806,913	未成工事受入金	2,170,433
前払費用	29,773	預り金	58,090
関係会社短期債権	3,053,753	関係会社短期債務	100,726
雑流動資産	4,775	諸前受金	48
		役員賞与引当金	25,400
固 定 資 産	4,261,579	固 定 負 債	673,265
有形固定資産	3,257,637	長期未払債務	19,043
建設業固定資産	2,246,185	リース債務	321,010
建物	1,136,614	関係会社長期債務	102,536
機械装置	134,136	退職給付引当金	171,805
車両運搬具	7,376	役員退職慰労引当金	58,870
工具器具及び備品	73,219		
リース資産	463,454		
土地	431,384		
電気事業固定資産	1,011,451	負 債 合 計	8,358,865
汽力発電設備	921,347		
業務設備	90,103	株 主 資 本	7,678,795
無形固定資産	117,877	資本金	1,660,000
建設業固定資産	112,545	資本剰余金	218,977
電話加入権	4,971	資本準備金	96,811
ソフトウェア	107,573	その他資本剰余金	122,166
電気事業固定資産	5,332	利益剰余金	5,799,817
電話加入権	2,026	利益準備金	273,000
ソフトウェア	3,305	その他利益剰余金	5,526,817
事業外固定資産	38,453	任意積立金	800,000
投資その他の資産	847,610	別途積立金	800,000
長期投資	171,338	繰越利益剰余金	4,726,817
関係会社長期投資	3,741		
前払年金費用	427,269	評価・換算差額等	17,030
繰延税金資産	249,361	その他有価証券評価差額金	17,030
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100		
		純 資 産 合 計	7,695,825
合 計	16,054,691	合 計	16,054,691

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	31,651,971	営業収益	31,899,913
建設業営業費用	20,688,437	建設業営業収益	20,769,713
完成工事原価	19,310,631	完成工事高	20,769,713
完成工事総利益	(1,459,082)		
販売費及び一般管理費	1,377,806		
建設業営業利益	(81,276)		
電気事業営業費用	10,963,534	電気事業営業収益	11,130,199
汽力発電費	10,395,310	他社販売電力料	11,071,270
販売費及び一般管理費	230,920	電気事業雑収益	58,929
他社購入電力料	194,248		
事業税	143,055		
電気事業営業利益	(166,665)		
営業利益	(247,941)		
営業外費用	22,891	営業外収益	145,335
支払利息	5,781	受取配当金	4,223
固定資産除却費	8,821	受取利息	9,116
雑損失	8,288	固定資産売却益	5,497
		雑収益	126,497
当期経常費用合計	31,674,863	当期経常収益合計	32,045,249
当期経常利益	370,385		
税引前当期純利益	370,385		
法人税等	73,969		
法人税、住民税及び事業税	89,737		
法人税等調整額	△ 15,768		
当期純利益	296,416		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 当期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期まで着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(2) 他社販売電力料の計上基準 … 検収基準を適用している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度 … 連結納税制度を適用している。

II. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当期から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前期において「流動資産」に区分していた「繰延税金資産」(前期277百万円)及び「固定負債」に区分していた「繰延税金負債」(前期45百万円)は、当期においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」249百万円に含めて表示している。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,960,864 千円
---------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,699,297 千円
短期金銭債務	161,706 千円
長期金銭債務	102,536 千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休業日により処理していない。

なお、手形残高に含まれている当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

支払手形	176,686 千円
------	------------

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		222,937 千円
減価償却費		132,035 千円
繰越欠損金		94,474 千円
退職給付引当金		52,331 千円
事業税		27,021 千円
その他		134,642 千円
<hr/>		
繰延税金資産 小計		663,444 千円
評価性引当金	△	276,476 千円
<hr/>		
繰延税金資産 合計		386,967 千円

繰延税金負債		
前払年金費用	△	130,146 千円
その他有価証券評価差額金	△	7,459 千円
<hr/>		
繰延税金負債 合計	△	137,606 千円

繰延税金資産純額	249,361 千円
----------	------------

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力(株)	被所有 直接 75.0%	親会社所有の発電所等 の保守工事等の受注	完成工事高	17,707,680	完成工事未収入金	1,722,064
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	11,071,270	売掛金	1,868,366
			親会社所有火力発電所 の運営受託ほか	受託運転収益ほか	15,000	関係会社短期債権	153,700
			資金の短期貸出ほか	受取利息ほか	8,932	関係会社短期債権	2,900,000
			法人税個別帰属額ほか	-	-	関係会社短期債務	63,282
			発電所用地の借地ほか	発電所用地使用料 ほか	33,002	工事未払金	216

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. その他の関係会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北電興業(株)	被所有 直接 25.0%	火力発電所の燃料関連 業務の受注ほか	完成工事高	24,102	完成工事未収入金	5,113
			社員寮の貸家ほか	雑収益ほか	6,739	関係会社短期債権	52
		所有 直接 4.7%	支店事務所の借家ほか	施設使用料ほか	259,281	工事未払金 未払費用	59,614 1,148
			車両のリース	支払リース料	2,335	関係会社短期債務	37,444
				未経過リース料	27,272	関係会社長期債務	102,536

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 38,479 円 13 銭
1株当たり当期純利益 1,482 円 8 銭